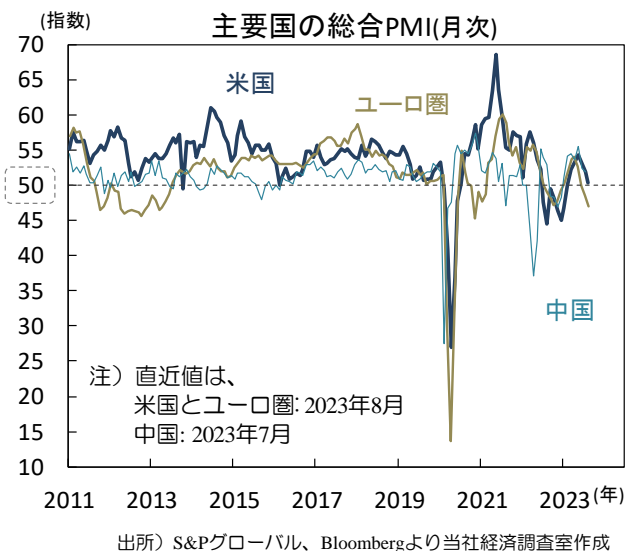


米ジャクソンホール会議が無難に終わり、焦点は主要国の経済指標へ

● 主要国の企業景況感は足元で軟化



■ 先週はリスク選好型の相場展開

先週はS&P500と日経平均が上昇し独DAX®が下落と株価はまちまち。米10年債利回りは低下し、米ドルが独歩高となりました。7月半ばより先々週末にかけて米10年債利回りが上昇し、S&P500が下落し、米ドル指数が上昇。米国債増発等による需給悪化懸念に加え、堅調な米景気指標が相次ぐ中で米政策金利の一段の上昇や高止まりが警戒された模様です。しかし、先週23日公表の米総合PMIは市場予想以上に低下し、強すぎる米景気への懸念が後退。米ジャクソンホール会議でのパウエル米FRB議長の講演(先週25日)も市場が恐れたほどタカ派的ではなく、米10年債利回りは前週比低下しました。

米景気の強さが目立つ一方、中国やドイツ等の景気は軟調。中国では住宅不況の深刻化が景気を下押ししており、7月の主要景気指標が市場予想を上回る悪化を見せました。また、先週23日公表の独総合PMI(8月)は44.7(7月48.5)と市場予想の48.3を大きく下回りました。

■ 今週は主要国の経済指標が焦点

米ジャクソンホール会議が無難に終わり、今週は主要国の経済指標が焦点です。1日の米雇用統計(8月)では雇用者数の鈍化ペースが注目点。1日の米ISM製造業景気指数(8月)が先週公表のS&PグローバルPMIと同様に悪化しているかも要注視です。中国政府は31日にPMI(8月)を公表。住宅不況が深刻化し不動産開発会社の経営が悪化する中で、製造業と非製造業とも低調な内容の見込み。当局による景気支援策にも注目が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/29 火

- (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
6月: 958.2万人、7月: (予) NA
- (米) 8月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホート)
7月: 117.0、8月: (予) 116.0
- (独) 9月 GfK消費者信頼感指数
8月: ▲24.4、9月: (予) ▲24.3

8/30 水

- (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率)
1-3月期: +2.0%
4-6月期: (予)+2.4%(速報:+2.4%)
- (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
6月: +0.3%、7月: (予) ▲0.5%
- (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
7月: +32.4万人、8月: (予)+19.5万人
- (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
7月: +6.5%、8月: (予)+6.2%

8/31 木

- (米) 7月 個人所得・消費(前月比)
所得 6月: +0.3%、7月: (予)+0.3%
消費 6月: +0.5%、7月: (予)+0.6%
- ★ (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 6月: +3.0%、7月: (予)+3.3%
除く食品・エネルギー
6月: +4.1%、7月: (予)+4.2%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月12日終了週: 23.0万件
8月19日終了週: (予) 23.5万件
- ★ (中) 8月 製造業PMI(政府)
7月: 49.3、8月: (予) 49.5
- ★ (中) 8月 非製造業PMI(政府)
7月: 51.5、8月: (予) 50.9

9/1 金

- ★ (米) 8月 ISM製造業景気指数
7月: 46.4、8月: (予) 46.6
- ★ (米) 8月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
7月: +18.7万人、8月: (予)+17.0万人
平均時給(前年比)
7月: +4.4%、8月: (予)+4.4%
失業率 7月: 3.5%、8月: (予) 3.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		31,624.28	173.52	0.55
	TOPIX		2,266.40	29.11	1.30
米国	NYダウ(米ドル)		34,346.90	-153.76	▲0.45
	S&P500		4,405.71	35.99	0.82
	ナスダック総合指数		13,590.65	299.87	2.26
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		451.39	2.95	0.66
ドイツ	DAX®指数		15,631.82	57.56	0.37
英国	FTSE100指数		7,338.58	76.15	1.05
中国	上海総合指数		3,064.07	-67.88	▲2.17
先進国	MSCI WORLD		2,911.99	14.49	0.50
新興国	MSCI EM		971.04	6.60	0.68
リート		(単位:ポイント)	8月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		237.47	1.32	0.56
日本	東証REIT指数		1,883.04	29.33	1.58
10年国債利回り		(単位:%)	8月25日	騰落幅	
日本			0.658	0.029	
米国			4.232	-0.019	
ドイツ			2.557	-0.064	
フランス			3.079	-0.090	
イタリア			4.230	-0.094	
スペイン			3.575	-0.102	
英国			4.442	-0.232	
カナダ			3.704	-0.011	
オーストラリア			4.178	-0.071	
為替(対円)		(単位:円)	8月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			146.41	1.04	0.72
ユーロ			158.12	0.15	0.09
英ポンド			184.14	-0.99	▲0.53
カナダドル			107.59	0.31	0.29
オーストラリアドル			93.70	0.62	0.67
ニュージーランドドル			86.44	0.37	0.43
中国人民幣元			20.081	0.122	0.61
シンガポールドル			107.972	0.870	0.81
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9569	0.0061	0.64
インドルピー			1.7705	0.0232	1.33
トルコリラ			5.513	0.157	2.94
ロシアルーブル			1.5411	0.0300	1.99
南アフリカランド			7.855	0.205	2.68
メキシコペソ			8.733	0.219	2.57
ブラジルリアル			30.038	0.797	2.73
商品		(単位:米ドル)	8月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		79.83	-1.42	▲1.75
金	COMEX先物(期近物)		1,911.90	23.20	1.23

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

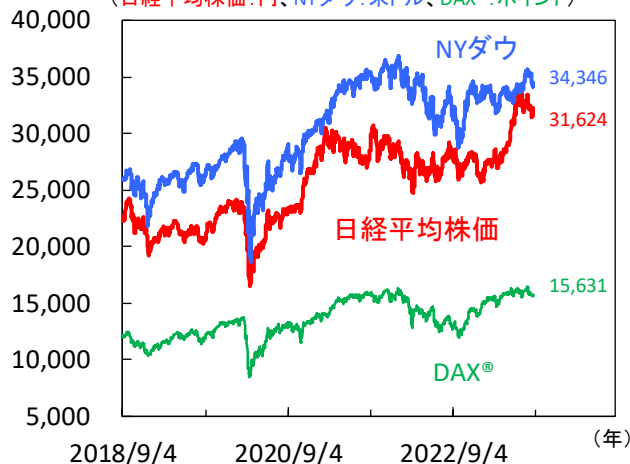
騰落幅、騰落率ともに2023年8月18日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

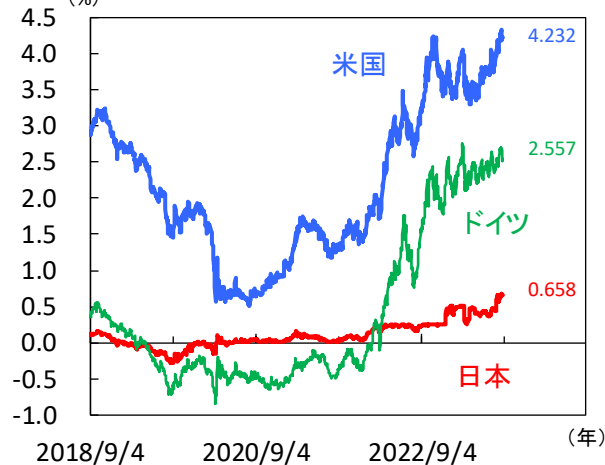
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年8月25日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 インフレ圧力は依然根強い、株価は夏枯れ相場の中で小幅に上昇

■ 8月PMIは小幅改善

8月の総合PMIは52.6（7月は52.2）と上昇（図1）。概ね予想通りの結果となりました。また、サービス業PMIについては54.3（同53.8）と3カ月ぶりの上昇。生産高、新規事業、新規輸出事業、雇用が増加したことが押し上げに寄与しました。インバウンド需要の拡大がプラス材料となりました。一方、製造業PMIは49.7（同49.6）となり、前月比で小幅上昇したものの、3カ月連続で中立水準（=50）を下回りました。内訳を見ると、雇用指数はほぼ横ばいとなり、生産高、新規受注、新規輸出事業の各指数が押し下げに寄与しました。PMIからは製造業マインドの弱さが示され、中国景気への不安も高まるなか、31日発表の鉱工業生産も弱めの数字が予想され、製造業への不透明感が意識されやすいと考えます。

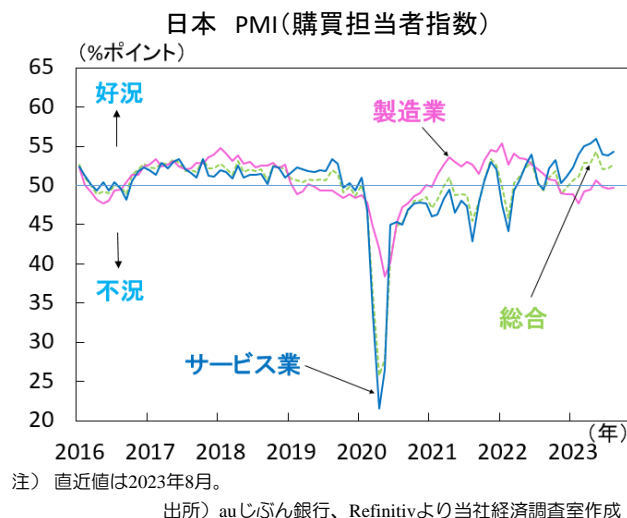
■ 8月の東京都消費者物価コアは鈍化

東京都区部の8月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.8%と、前月の同+3.0%から鈍化（図2）。2カ月連続で低下し、市場予想（同+2.9%）を下回りました。内訳を見ると、インバウンド需要の回復に伴い宿泊料が同+18.1%と加速し物価押し上げに寄与した一方、電気代が同▲15.9%と低下し押し下げに寄与。ガソリン代については激変緩和措置の補助率引き下げなどを受け同+9.1%と大幅加速も、岸田政権が22日に同緩和措置の継続を示唆しており、今後ガソリン代の上昇率は鈍化しそうです。一方、コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+4.0%（前月は同+4.0%）とほぼ横ばいと、依然インフレ圧力は強い状況にあります。物価上昇率の高止まりが続けば家計を圧迫し、消費が鈍化する懸念もあります。30日に発表となる消費者態度指数が下振れた場合、消費が弱含む可能性が高まる点に注意が必要です。

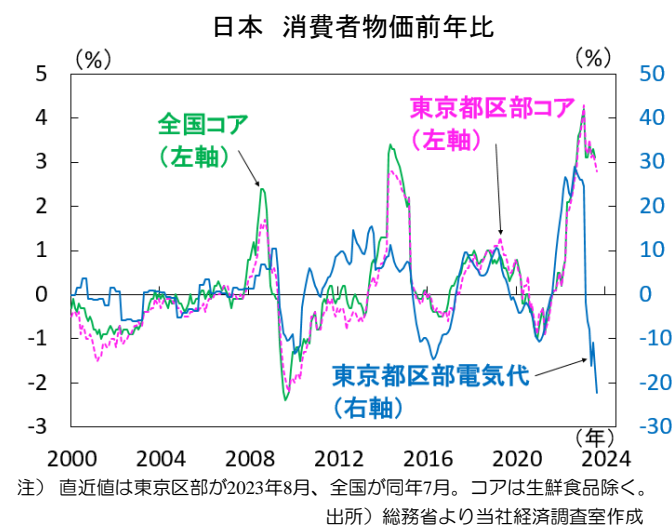
■ 日経平均株価は夏枯れ相場の中で小幅上昇

先週の日経平均株価は週末比で+0.55%と小幅に上昇。夏枯れ相場で売りに押される局面があった一方、企業業績の改善が株価上昇要因となりました。足元のTOPIXの予想EPSは拡大しており、リビジョン・インデックスはプラス基調です（図3）。4-6月期の実質GDP1次速報では民間設備投資が低調（前期比0.0%）でしたが、2次速報での修正の可能性や企業の投資姿勢を探る上で、今週は9月1日発表の4-6月期法人企業統計が注目されます。また、24-26日のジャクソンホール会議においてパウエル米FRB（連邦準備理事会）議長が金融当局は必要に応じて追加利上げに動く用意があると発言したことから今週は日本株の上値が重くなる展開となりそうです。（本江）

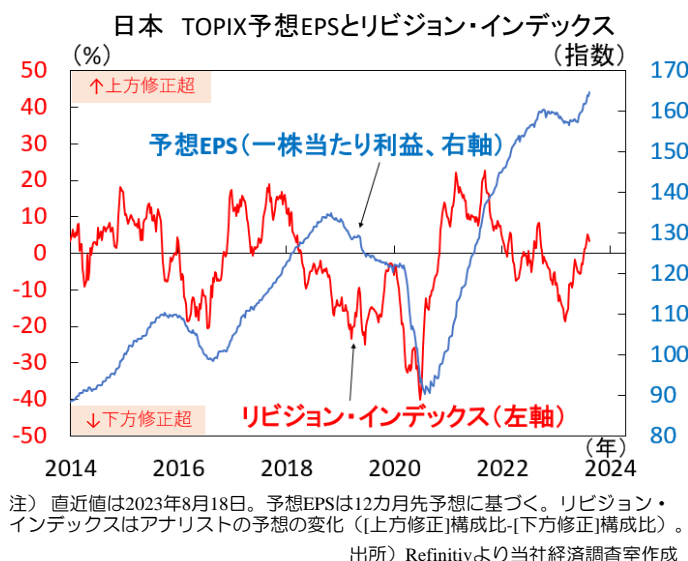
【図1】 8月PMIは小幅改善



【図2】 消費者物価の鈍化は緩やか



【図3】 予想EPSは拡大、業績予想は改善方向



米国 S&P500は4週ぶり上昇、ジャクソンホール会合を無難に通過

■ 追加利上げの可能性残すも、データ次第

先週のS&P500は前週比+0.8%と上昇しました。23日には米半導体メーカーのエヌビディアが市場予想を上回る売上高見通しを示すなど人工知能向け半導体需要の力強さが示唆された一方、市場全体ではジャクソンホール会合への警戒感や大手格付け会社による米地銀格下げ等が上値を抑えました。週末には米パウエル連邦準備理事会(FRB)議長講演がサプライズなく終えた事で安心感が広がり、株価は週間ベースで4週ぶりプラスとなりました。

25日にパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で経済見通しを報告しました。金融政策見通しは適切であれば追加利上げの用意があるとし、インフレ率が2%目標に向かって持続的に低下すると確信するまで景気抑制的な政策を維持するとしました。今後の会合は入手データと変化する見通しやリスクを評価し慎重に判断するとしました。ただし、インフレ率を下げるにはトレンド以下の経済成長と労働市場の軟化が必要と従来の主張が繰り返された一方、米景気がFRB予想ほど冷えていない兆候への警戒感もうかがえます(図1)。直近のインフレ鈍化ほどの程度続くか分からないとし、トレンド上回る成長はインフレ目標回帰を妨げるため追加引き締めが正当化される可能性があるとし、FRBは利上げを明言せず、データ次第で追加利上げといった選択肢を残しました。

市場では5%超えの金利下でも力強い米景気を受け、中立金利(景気を冷やしも過熱もさせない金利水準)の上振れなど一層の利上げが必要になる可能性が意識されていたものの、踏み込んだ発言はみられませんでした。FRBの政策スタンスに大きな変化はみられず、同講演後も9月以降の金利据え置きが大方の予想となっています(図2)。

■ 8月雇用統計では雇用者数の伸びに注目

先週公表の米景気指標は8月総合PMIが7月:52.0→8月:50.4と低下しました。製造業が同49.0→47.0、サービス業が同52.3→51.0と悪化し(図3)、新規受注減少など需要低迷による米景気減速の兆候が示されました。また、労働省は年次ベンチマーク改訂を公表し、2023年3月までの年間雇用者数を30.6万人引き下げる見込みです。

今週は31日に7月PCEデフレーターが公表され、FRBが重視するコアPCEデフレーター(除く食品、エネルギー)が減速継続を示すか注目です。29日の7月雇用動態調査、9月1日の8月雇用統計では、求人件数や雇用者数など労働需要が減少し需給のひっ迫緩和が続いているかが焦点です。底堅い景気指標が続けば、9月以降の追加利上げが意識されやすい展開になるとみられています。(田村)

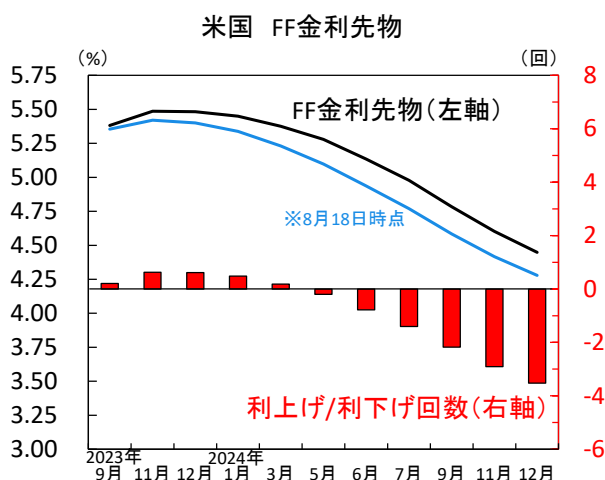
【図1】 高金利下でも長期トレンド上回る経済成長



注) 直近値は2023年4-6月期。6月米連邦公開市場委員会(FOMC)で示された見通しは2023年10-12月期が前年比+1.0%、長期トレンドが同+1.8%。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

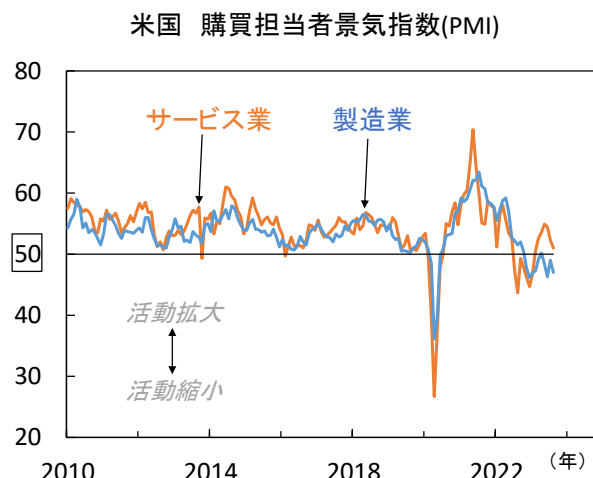
【図2】 利下げ期待後退も、年内据え置きがコンセンサス



注) 直近値は2023年8月25日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 企業景況感の悪化は米景気減速の兆候か



注) 直近値は2023年8月。「50」は活動拡大/縮小の境目。

出所) S&P Globalより当社経済調査室作成



欧州 業況悪化下でもインフレ圧力は根強い模様、8月インフレ率に注目

■ ユーロ圏景況感は一段と悪化

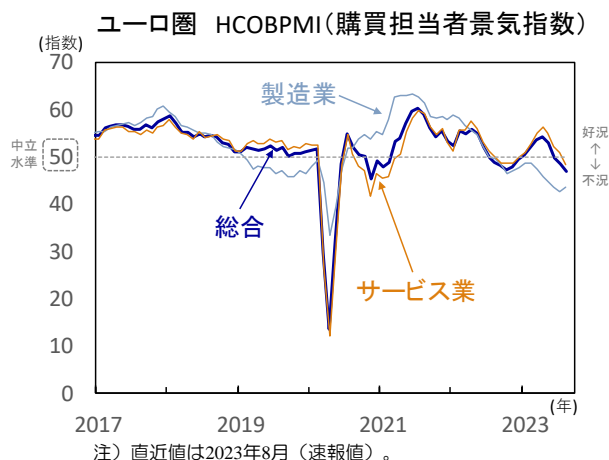
23日に公表されたユーロ圏の8月HCOB総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は47.0と、事前予想（同48.5）を大きく下回りました（図1）。サービス業PMIは48.3と予想以上の落ち込みを示し、好不況の分かれ目とされる「50」を割り込み、一段の需要縮小を反映。製造業PMIは43.7と小幅に改善し、底打ちの兆しを覗かせたものの、依然として低水準に留まっています。ECB（欧州中央銀行）が想定する累積的な利上げに伴う需要減退の進展を示唆し、ユーロ圏景気への先行き懸念は強っています。

一方で、PMIの価格指数は投入・産出価格ともに上昇し（図2）、多くの企業が賃金上昇圧力の高まりを回答。業況が大きく悪化する下でも、インフレ圧力の根強さを示す結果となりました。インフレ上振れリスクへの警戒は未だ解ける状況になく、ECBが9月政策理事会にて、追加利上げに踏み切る可能性が高いとみられます。今週30日にはドイツの8月消費者物価指数（速報値）、31日にはユーロ圏の8月消費者物価指数（速報値）が公表予定。総合インフレ率・コアインフレ率（除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ）共に緩やかな鈍化が予想されており、予想通りの結果となれば、9月利上げ観測の後退につながりそうです。しかし、夏季休暇シーズンで好調な観光・宿泊業を中心に、サービス価格が上振れる可能性も十分にあり、物価動向を注視する展開が続きます。

■ BOEによる追加利上げは不可避の様相も、市場の見込む利上げ到達点はやや低下

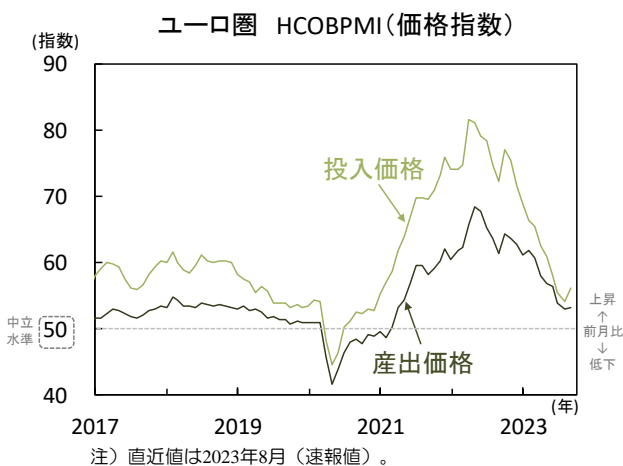
また、英国の8月総合PMI（速報値）も47.9と事前予想（同50.3）を大きく下回って「50」割れとなり、景気縮小を示唆しました（図3）。ユーロ圏と同様にサービス業PMIが48.7と7月値（同51.5）から大きく低下。さらに、製造業PMIも42.5と、金融引き締め継続や外需の低迷を背景に、事前予想以上の悪化を示し、2020年5月以降の最低となりました。供給制約の緩和や需要減退を受けて製造業の価格指数は低下。しかし、BOE（英国中央銀行）が懸念するサービス業の価格指数も低下したものの、依然として長期平均を大きく上回り、サービスインフレの粘着性の強さを反映しました。BOEは目先も追加利上げを余儀なくされるとの見方は不変も、同国景気の予想以上の低迷が示唆されたことから、市場が見込むBOEの利上げ到達点はやや低下（到達点: 6%→5.75%）。先週の英国金融市場では、英10年国債利回りは4.4%台に低下し、米国の利上げ継続への警戒が続く中、英ポンドは対米ドルで前週末比▲1.2%と低下しました。（吉永）

【図1】ユーロ圏 製造業PMIに底打ちの兆しも、サービス業PMIは予想以上に低下



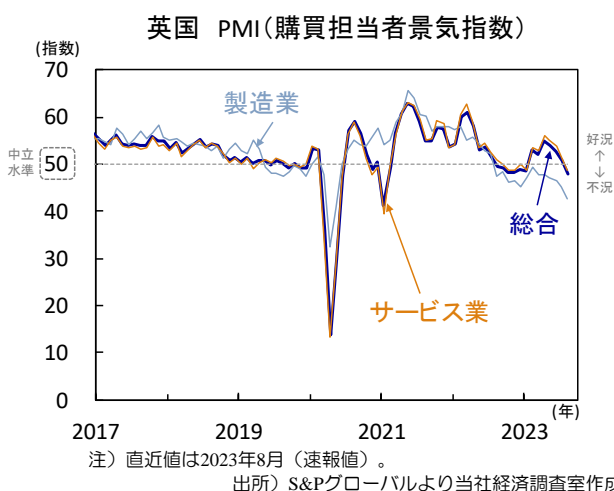
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 企業景況感が悪化する下でもインフレ圧力は依然根強い模様



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】英国 8月総合PMIは「50」割れとなり、景気縮小の可能性を示唆



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成



タイ 輸出と投資が低迷する中で減速する景気

■ 4-6月期のGDPは前年比と前期比とも鈍化

タイの景気が鈍化しています。先週21日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+1.8%(1-3月期+2.6%)へ鈍化したと公表(図1)。季節調整済みの前期比年率は+0.7%(同+7.1%)と急減速しました。需要側では、民間消費が堅調であったものの固定資本投資や総輸出が減速しました。

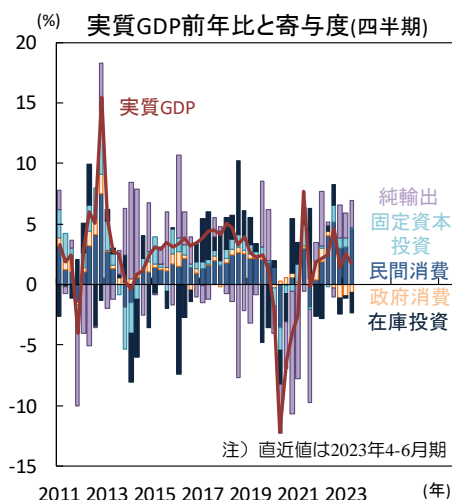
民間消費は前年比+7.8%(同+5.8%)へ加速。海外からの来訪者の回復がサービス部門の雇用を支え、物価の鈍化による購買力の改善も追い風となりました。政府消費は同▲4.3%(同▲6.3%)と軟調。前年同期にコロナ感染関連の保健歳出が拡大した反動です。固定資本投資は同+0.4%(同+3.1%)へ鈍化しました。建設投資は同+0.5%(同+4.0%)へ減速。民間工業施設建設が反発したものの、民間住宅建設や公共建設が軟調でした。設備投資も同+0.4%(同+2.7%)へ鈍化。業務用車両購入が落ち込み、機械設備も鈍化しました。外需では、総輸出が同+0.7%(同+2.1%)へ鈍化。海外からの来訪者数増加に伴ってサービス輸出が同+54.6%(同+78.2%)と堅調だったものの、財輸出が▲5.7%(同▲6.4%)と軟調でした。総輸入は同▲2.4%(同▲0.9%)と下げ幅を拡大しました。

■ 政権誕生が遅れ新年度予算成立も遅延か

生産側では、輸出の落ち込みを受けて製造業が下げ幅を広げ、建設業やサービス部門も鈍化しました(図2)。農林漁業は同+0.5%(同+6.2%)へ鈍化した一方、鉱業は同▲1.2%(同▲5.2%)へ下げ幅を縮めました。製造業は同▲3.3%(同▲3.0%)と軟調。輸出の低迷から電子製品が落ち込み、加工食品や衣服など軽工業製品も下げ幅を広げました。建設業は同+0.4%(同+3.9%)へ鈍化。公共建設が落ち込みました。サービス部門は同+4.1%(同+5.2%)へ鈍化しました。堅調な民間消費を受けて卸売・小売が加速したものの、宿泊・飲食が同+15.0%(同+34.3%)、運輸・倉庫が同+7.5%(同+12.1%)へ鈍化。高温多湿な雨季に入り、海外からの来訪者数の回復速度が鈍化した影響です(図3)。

今年5月の総選挙を経て先週23日にタイ貢献党のセター氏が首相に就任し、新政権の組閣は来月となる見込み。政権誕生の遅れから新年度予算(2023年10月～)の成立も遅れ、来年初にかけての政府の歳出の伸びを抑える見込みです。年末の観光シーズンにかけて海外からの来訪者が増し、サービス部門の雇用と民間消費を支えるでしょう。一方、財輸出は低迷を続ける見込み。設備稼働率が低下し累積利上げ効果が浸透し貸付基準も厳格化される中で、設備投資は減速するとみられます。今年通年のGDP成長率は+2.8%前後(昨年+2.6%)、来年も+3.3%前後と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】民間消費が堅調な一方、固定資本投資が軟調



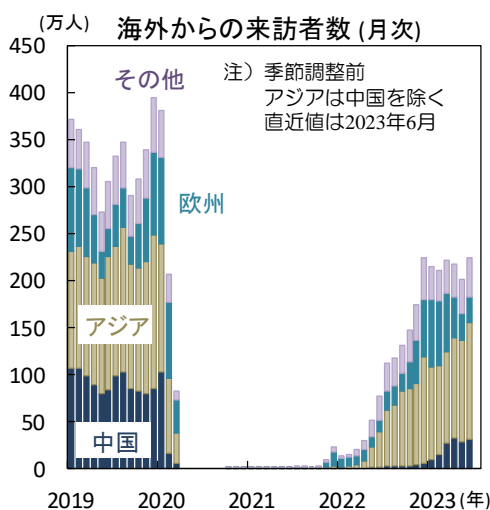
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】輸出の落ち込みを背景に製造業が低迷



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】来訪者数の回復ペースは足元で鈍化



出所) タイ移民局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/21 月	(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.55%→3.45% 5年物:4.20%→4.20%	8/25 金	(日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月:+1.4%、7月:+1.7% (日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月:+3.2%、8月:+2.9% 除く生鮮 7月:+3.0%、8月:+2.8% 除く生鮮・エネルギー 7月:+4.0%、8月:+4.0% (米) パウエルFRB議長 講演 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月:71.6、8月:69.5(速報:71.2) (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月:+3.4%、8月:+3.5%(速報:+3.3%) 5-10年先 7月:+3.0%、8月:+3.0%(速報:+2.9%) (独) 8月 ifo企業景況感指数 7月:87.3、8月:85.7	8/31 木	(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:▲1.0%、7月:(予)▲1.4% (日) 7月 小売販売総額(前年比) 6月:+5.6%、7月:(予)+5.4% (米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:+0.3%、7月:(予)+0.3% 消費 6月:+0.5%、7月:(予)+0.6% (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+3.0%、7月:(予)+3.3% 除く食品・エネルギー 6月:+4.1%、7月:(予)+4.2% (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:42.8、8月:(予)44.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月12日終了週:23.0万件 8月19日終了週:(予)23.5万件 (米) ダラー・ゼネラル 2023年5-7月期決算発表 (欧) 7月 失業率 6月:6.4%、7月:(予)6.4% (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 総合 7月:+5.3%、8月:(予)+5.1% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 7月:+5.5%、8月:(予)+5.3% (独) 8月 失業率(前月差) 7月:▲0.4万人、8月:(予)+1.0万人 (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.3、8月:(予)49.5 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:51.5、8月:(予)50.9 (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+6.1%、4-6月期:(予)+7.7%
8/22 火	(米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:416万件、7月:407万件 (米) メーシーズ 2023年5-7月期決算発表 (中) 百度(バイドゥ) 2023年4-6月期決算発表 (他) BRICS(新興5カ国) 首脳会議(南アフリカ、~24日)	8/28 月	(欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月:+0.6%、7月:(予)+0.1% (豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.8%、7月:+0.5%	9/1 金	(日) 関東大震災から100年 (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+11.0%、4-6月期:(予)+7.8% (米) 7月 建設支出(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)+0.5% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:46.4、8月:(予)46.6 (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+18.7万人、8月:(予)+17.0万人 平均時給(前年比) 7月:+4.4%、8月:(予)+4.4% 失業率 7月:3.5%、8月:(予)3.5% (加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+3.1%、4-6月期:(予)+1.2% (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:49.2、8月:(予)49.4 (印) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:57.7、8月:(予)NA (露) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:52.1、8月:(予)NA (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+4.0%、4-6月期:(予)+2.7% (伯) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:47.8、8月:(予)NA
8/23 水	(日) 8月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 7月:49.6、8月:49.7 (日) 8月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 7月:53.8、8月:54.3 (米) 第1回 大統領選挙候補者討論会 (共和党、ウィスコンシン州) (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月:68.4万件、7月:71.4万件 (米) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:49.0、8月:47.0 (米) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:52.3、8月:51.0 (米) エンビディア 2023年5-7月期決算発表 (欧) 8月 製造業PMI(HCOB、速報) 7月:42.7、8月:43.7 (欧) 8月 サービス業PMI(HCOB、速報) 7月:50.9、8月:48.3 (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) 7月:▲15.1、8月:▲16.0 (独) 8月 製造業PMI(HCOB、速報) 7月:38.8、8月:39.1 (独) 8月 サービス業PMI(HCOB、速報) 7月:52.3、8月:47.3 (英) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:45.3、8月:42.5 (英) 8月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:51.5、8月:48.7 (加) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+0.1%、6月:+0.1% (豪) 8月 製造業PMI(Judo Bank) 7月:49.6、8月:49.4 (豪) 8月 サービス業PMI(Judo Bank) 7月:47.9、8月:46.7	8/29 火	(日) 7月 有効求人倍率 6月:1.30倍、7月:(予)1.30倍 (日) 7月 失業率 6月:2.5%、7月:(予)2.5% (米) 6月 S&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月:▲1.7%、6月:(予)▲1.4% (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 6月:958.2万人、7月:(予)NA (米) 8月 消費者信頼感指数(コンフィデンス・ボード) 7月:117.0、8月:(予)116.0 (米) ベスト・バイ 2023年5-7月期決算発表 (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:▲24.4、9月:(予)▲24.3 (豪) ブロック豪中銀副総裁 講演	9/2 土	(他) ASEAN(東南アジア諸国連合)関連首脳会議 (~5日、インドネシア)
8/24 木	(米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月:▲0.4%、7月:+0.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月12日終了週:24.0万件 8月19日終了週:23.0万件 (米) ダラー・ツリー 2023年5-7月期決算発表 (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバス・レホ 金利:5.75%→5.75% (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レホ 金利:17.50%→25.00% (他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム (米ワイオミング州、~26日)	8/30 水	(日) 8月 消費者態度指数 7月:37.1、8月:(予)37.4 (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+2.0% 4-6月期:(予)+2.4%(速報:+2.4%) (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月:+0.3%、7月:(予)▲0.5% (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+32.4万人、8月:(予)+19.5万人 (欧) 8月 経済信頼感指数 7月:94.5、8月:(予)93.9 (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+6.5%、8月:(予)+6.2% (豪) 7月 月次消費者物価(前年比) 6月:+5.5%、7月:(予)+5.2% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲7.7%、7月:(予)▲1.0%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

 YouTube で動画版配信中! 投信オンエアで検索 



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

